

令和 2 年 度

第 64 回 簿 記 検 定 試 験

1 級 (会 計)

問 題 用 紙

(制限時間 1 時間30分)

(令和 2 年12月13日施行)

受験上の諸注意

- ・ 答案はすべて答案用紙に記入すること。
- ・ すべての答案用紙に受験番号を記入すること。
- ・ その他答案の作成にあたっては、教科書に基づき日頃
学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・
迅速・整然と記帳すること。

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現金	当座預金	定期預金	受取手形
売買目的有価証券	備品	備品減価償却累計額	建物
建物減価償却累計額	支払手形	買掛金	未払社債
未払配当金	保証債務	社債	退職給付引当金
資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
繰越利益剰余金	売上	有価証券利息	保証債務取崩益
社債償還益	仕入	修繕費	保証債務費用
創立費	株式交付費	社債償還損	固定資産除却損

(1) 売買目的で額面 8,000,000 の社債を額面 100 につき、 98.30 で買い入れ、代金は買入手数料 35,000 および端数利息とともに小切手 7,941,000 を振り出して支払った。

(2) 武雄商店から商品 350,000 を仕入れ、代金は商品代金として受け取っていた約束手形 350,000 を裏書譲渡した。なお、保証債務の時価は手形額面金額の2%とする。

(3) 鳥栖産業株式会社は、事業拡張のため、株式300株を1株につき 94,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、株式の発行に要した諸費用 920,000 は小切手を振り出して支払った。

(4) 唐津商事株式会社（決算年/回）は、取得原価 1,950,000 の備品を第28期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第24期初頭に買入れたもので、定額法により残存価額は零（0）、耐用年数は6年として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品評価額は零（0）である。

(5) 従業員佐賀太郎が退職し、退職一時金 4,100,000 を定期預金から支払った。ただし、退職給付引当金勘定残高が 20,000,000 ある。

(6) 鹿島産業株式会社（決算年/回）は、次の条件で発行した社債のうち、額面 50,000,000 を発行後6年目の初頭に額面 100 につき 98.20 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法（定額法）によっている。

発行条件	額面総額 70,000,000	払込金額	額面 100 につき 97.50
	償還期限 10年	利 率	年1.6%

(7) 多久商事株式会社は、株主総会において、剰余金 5,000,000（その他資本剰余金 2,000,000 繰越利益剰余金 3,000,000）の配当をおこなうことを決議した。なお、配当にともない、資本準備金 200,000 利益準備金 300,000 を計上する。

(8) 伊万里物産株式会社は建物の改良および修繕をおこない、その代金 7,500,000 を小切手を振り出して支払ったさい、全額を資金的支出として処理していたが、その代金のうち 1,500,000 は建物の通常の維持・管理のために支出していたことが判明したため、本日、これを訂正した。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 基山商店の次の資料により、売価還元法によって、次の金額を求めなさい。
- a. 期末商品棚卸高（原価）
- b. 売上高

資 料		
i 期首商品棚卸高	（原価） 885,000	（売価） 1,180,000
ii 当期純仕入高	（原価） 7,650,000	（売価） 10,200,000
iii 期末商品棚卸高		（売価） 1,400,000

- (2) 鳥栖商事株式会社の令和2年3月31日（決算日）現在における当座預金出納帳の残高は 1,370,000 であるが、取引銀行より取り寄せた当座勘定残高証明書の金額は 1,315,000 であった。両者を照合し、不一致の原因を調査した結果、下記の資料を得た。よって、次の問いに答えなさい。

- a. 資料①～⑤のうち、当座預金出納帳の残高を修正する必要がある項目をすべて選び、その番号を答えなさい。
- b. 当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。

- 資 料
- ① 電話料金 56,000 が当座預金口座から引き落とされていたが、当社では未記帳であった。
- ② 仕入先牛津商店に、仕入代金の支払いのために振り出した小切手 89,000 が銀行で未払いであった。
- ③ 仕入先唐津商店に、買掛金支払いのために小切手 77,000 を作成して記帳していたが、まだ渡していなかった。
- ④ かねて取り立てを依頼していた得意先鹿島商店振り出しの約束手形 35,000 が、銀行で取り立て済みとなり、当座預金口座に入金されていたが、当社では未記帳であった。
- ⑤ 3月31日に現金 200,000 を預け入れていたが、営業時間外であったため、銀行では翌日付けの入金処理となる。

- (3) 厳木商事株式会社は、支配を目的として保有している多久商事株式会社（発行済株式数300株）の株式170株（1株の帳簿価額 54,000）を保有している。同社の株式は時価を把握することがきわめて困難と認められる。決算にあたり、同社の財政状態を確認したところ、著しく悪化していたので、実質価額によって評価した。なお、同社の財政状態は資料のとおりであった。よって、次の金額を求めなさい。

- a. 株式1株あたりの実質価額
- b. 子会社株式評価損の金額

資 料		貸 借 対 照 表	
多久商事株式会社		令和2年3月31日	
諸 資 産	29,520,000	諸 負 債	22,620,000
繰越利益剰余金	700,000	資 本 金	7,600,000
	30,220,000		30,220,000

(4) 下記の神埼商事株式会社（決算年／回）の資料と貸借対照表によって①当座比率 ②負債比率 ③自己資本
利益率 ④商品回転率を求めなさい。なお、商品回転率は売上原価と商品平均有高を使用すること。

資 料

- i 期首商品棚卸高 4,300,000
- ii 売上原価 69,300,000
- iii 当期純利益 4,160,000

貸 借 対 照 表				
神埼商事株式会社		令和2年3月3日		(単位：円)
資 産		金 額	負債及び純資産	金 額
現 金	預 金	4,000,000	支 払 手 形	3,300,000
受 取	手 形	3,100,000	買 掛 金	4,700,000
売	掛 金	2,500,000	長 期 借 入 金	8,000,000
商	品	4,100,000	資 本 金	20,000,000
建	物	26,000,000	資 本 剰 余 金	6,500,000
備	品	8,300,000	利 益 剰 余 金	5,500,000
		48,000,000		48,000,000

3 次の各文の（ ）にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- (1) 企業会計は、すべての取引について（ ア ）の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、例えば少額の消耗品などについては、その購入時または払出時に、その全額を消耗品費として処理するなど、他の簡便な方法をとることも認められている。これを（ イ ）の原則という。
- (2) 適正な期間損益計算を行うために、現金の収支に関係なく発生した事実にもとづいて費用や収益を計上するという考え方を（ ウ ）という。これによると、（ エ ）および前払費用は当期の損益計算から除くことになる。

語群

1. 前受収益 2. 単一性 3. 重要性 4. 明瞭性
5. 発生主義 6. 未収収益 7. 実現主義 8. 正規の簿記

4 伊万里商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項は、次のとおりである。
よって、（1）付記事項および決算整理事項の仕訳を示しなさい。

（2）報告式の損益計算書を完成させなさい。

ただし、 i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現金	426,000	当座預金	2,338,000	受取手形	1,800,000
売掛金	3,400,000	貸倒引当金	6,000	売買目的有価証券	1,740,000
繰越商品	3,329,000	仮払法人税等	730,000	建物	12,000,000
建物減価償却累計額	400,000	備品	3,200,000	備品減価償却累計額	640,000
その他有価証券	2,390,000	支払手形	590,000	買掛金	2,566,000
長期借入金	1,200,000	退職給付引当金	2,050,000	資本金	14,000,000
資本準備金	2,100,000	利益準備金	680,000	別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	370,000	売上	49,260,000	受取手数料	153,000
受取配当金	56,000	仕入割引	22,000	仕入	35,694,000
給料	4,205,000	発送費	432,000	広告料	1,295,000
保険料	450,000	租税公課	427,000	水道光熱費	188,000
雑費	23,000	支払利息	18,000	災害損失	358,000

付記事項

- ① 有田商店に対する買掛金 300,000 を期日前に支払い、契約によって2%の割引きを受け、割引額を差し引いた金額を小切手を振り出して支払っていたが、未記帳であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 2,200個 原 価 @ 1,600
実地棚卸数量 2,150個 正味売却価額 @ 1,560
ただし、棚卸減耗損は営業外費用とし、商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ％と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高 売買目的で保有する次の株式について、時価によって評価する。
吉野ヶ里商事株式会社 200株 時価 /株 8,550
- d. 減価償却高 建物：定額法により、残存価額は零（0）、耐用年数は30年とする。
備品：定率法により、毎期の償却率を20％とする。
- e. その他有価証券評価高 その他有価証券について、時価 2,220,000 によって評価する。
- f. 保険料前払高 180,000
- g. 利息未払高 長期借入金に対する利息は、毎年6月末と12月末に、経過した6か月分として 12,000 を支払うことになっており、未払高を計上する。
- h. 退職給付引当金繰入額 340,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 1,723,000

令和 2 年 度

第 64 回 簿 記 検 定 試 験

1 級 (会 計)

答 案 用 紙

(制限時間 1 時間30分)

(令和 2 年12月13日施行)

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		
(8)		

受験番号	①	②	③	④	総得点

2

(1)	a. 期末商品棚卸高（原価）	¥
	b. 売上高	¥
(2)	a. 当座預金出納帳の残高を修正する必要がある項目	
	b. 次月繰越高	¥
(3)	a. 株式/株あたりの実質価額	¥
	b. 子会社株式評価損の金額	¥
(4)	① 当座比率	%
	② 負債比率	%
	③ 自己資本利益率	%
	④ 商品回転率	回

3

ア		イ		ウ		エ	
---	--	---	--	---	--	---	--

受験番号	②	③

4 (1) 付記事項

	借方	貸方
①		

決算整理事項

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		
h		
i		

受験番号	㊦(1)

4 (2)

損益計算書			
伊万里商事株式会社		平成3/年4月/日から令和2年3月3/日まで	(単位：円)
I 売上高			49,260,000
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	3,329,000		
2. 当期商品仕入高	35,694,000		
合計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
4. ()	()	()	
売上総利益			()
III 販売費及び一般管理費			
1. 給料	4,205,000		
2. 発送費	432,000		
3. 広告料	1,295,000		
4. 貸倒引当金繰入	()		
5. 減価償却費	()		
6. ()	()		
7. 保険料	()		
8. 租税公課	427,000		
9. 水道光熱費	188,000		
10. 雑費	23,000		
営業利益			()
IV 営業外収益			
1. 受取手数料	153,000		
2. 受取配当金	56,000		
3. ()	()	()	
V 営業外費用			
1. 支払利息	()		
2. 棚卸減耗損	()		
3. ()	()	()	
経常利益			()
VI 特別損失			
1. ()	()	()	
税引前当期純利益			()
法人税・住民税及び事業税			1,723,000
当期純利益			()

受験番号	㊦(2)	総得点

4

(2)

損益計算書

伊万里商事株式会社

平成37年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

49,260,000

I 売上高

II 売上原価

1. 期首商品棚卸高	3,329,000
2. 当期商品仕入高	35,694,000
合計	(39,023,000)
3. 期末商品棚卸高	(3,520,000)
	(35,503,000)

4. (商品評価損)	(86,000)※
売上総利益	(13,671,000)

III 販売費及び一般管理費

1. 給料	4,205,000
2. 発送費	432,000
3. 広告料	1,295,000
4. 貸倒引当金繰入	(46,000)
5. 減価償却費	(912,000)※
6. (退職給付費用)	(340,000)※
7. 保険料	(270,000)※
8. 租税公課	427,000
9. 水道光熱費	188,000
10. 雑費	23,000

営業利益	(5,533,000)
------	---------------

IV 営業外収益

1. 受取手数料	153,000
2. 受取配当金	56,000
3. (仕入割引)	(28,000)※

V 営業外費用

1. 支払利息	(24,000)
2. 棚卸減耗損	(80,000)
3. (有価証券評価損)	(30,000)※

経常利益	(5,636,000)
------	---------------

VI 特別損失

1. (災害損失)	(358,000)
税引前当期純利益	(5,278,000)
法人税・住民税及び事業税	1,723,000
当期純利益	(3,555,000)

④(2)

※4点×6=24点

令和2年度

第64回簿記検定試験

1級(会計)

採点基準

(令和2年12月13日施行)

1

	借方	貸方
(1)	売買目的有価証券 7,899,000 有価証券利息 42,000	当座預金 7,941,000
(2)	仕入 350,000 保証債務費用 7,000	受取手形 350,000 保証債務 7,000
(3)	当座預金 28,200,000 株式交付費 920,000	資本金 14,100,000 資本準備金 14,100,000 当座預金 920,000
(4)	備品減価償却累計額 1,300,000 固定資産除却損 650,000	備品 1,950,000
(5)	退職給付引当金 4,100,000	定期預金 4,100,000
(6)	社債 49,375,000	当座預金 49,100,000 社債償還益 275,000
(7)	その他資本剰余金 2,200,000 繰越利益剰余金 3,300,000 (別解) その他資本剰余金 2,200,000 繰越利益剰余金 3,300,000	未払配当金 5,000,000 資本準備金 200,000 利益準備金 300,000 未払配当金 2,000,000 資本準備金 200,000 未払配当金 3,000,000 利益準備金 300,000
(8)	修繕費 1,500,000	建物 1,500,000

①	②	③	④(1)	④(2)	総得点
4点×8=32点	(1)2点×2=4点 (2)2点×2=4点 (3)2点×2=4点 (4)3点×4=12点	2点×4=8点	※4点×3=12点	※4点×6=24点	100点

2

(1)	a. 期末商品棚卸高（原価）	¥ 1,050,000
	b. 売上高	¥ 9,980,000

(2)	a. 当座預金出納帳の残高を修正する必要がある項目	①	③	④
	b. 次月繰越高	¥ 1,426,000		

(順不同、すべて正答して2点)

(3)	a. 株式/株あたりの実質価額	¥ 23,000
	b. 子会社株式評価損の金額	¥ 5,270,000

(4)	①	当座比率	120%
	②	負債比率	50%
	③	自己資本利益率	13%
	④	商品回転率	16.5回

3

ア	8	イ	3	ウ	5	エ	1
---	---	---	---	---	---	---	---

②	③
(1) 2点×2=4点 (2) 2点×2=4点 (3) 2点×2=4点 (4) 3点×4=12点	2点×4=8点

4

(1) 付記事項		借方	貸方
①	買掛金	300,000	当座預金 294,000 仕入割引 6,000

決算整理事項

	借方	貸方
a	仕入 3,329,000	繰越商品 3,329,000
	繰越商品 3,520,000	仕入 3,520,000
	棚卸減耗損 80,000	繰越商品 80,000
	商品評価損 86,000	繰越商品 86,000
	仕入 86,000	商品評価損 86,000
b	貸倒引当金繰入 46,000	貸倒引当金 46,000 ※
c	有価証券評価損 30,000	売買目的有価証券 30,000
d	減価償却費 912,000	建物減価償却累計額 400,000
		備品減価償却累計額 512,000
e	その他有価証券評価差額金 170,000	その他有価証券 170,000 ※
f	前払保険料 180,000	保険料 180,000
g	支払利息 6,000	未払利息 6,000
h	退職給付費用 340,000	退職給付引当金 340,000
i	法人税等 1,723,000	仮払法人税等 730,000
		未払法人税等 993,000 ※

④(1)
※4点×3=12点